

(様式1-2②)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(岩手県交付分)

平成24年3月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考	
	基幹 事業	効果 促進 事業 等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	○		A-4-1	遺跡調査事業(震災復興支援)	(宮古市)	県	平成24年度 ～平成27年度	57,349	57,349	0	11,911	24,075	16,050	5,313	平成24年度 ～平成27年度	57,349		
2	○		C-1-1	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	平成24年度 ～平成27年度	940,000	940,000	0	400,000	400,000	100,000	40,000	平成24年度 ～平成27年度	940,000		
3	○		D-1-1	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)崎山宮古線 鍛ヶ崎	県	平成24年度	110,000	110,000	0	110,000	0	0	0	平成24年度	110,000		
4	○		D-1-2	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (一)有芸田老線 中倉	県	平成24年度 ～平成27年度	550,000	550,000	0	30,000	150,000	220,000	150,000	平成24年度 ～平成27年度	550,000		
5	○		D-4-1	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	平成23年度 ～平成25年度	7,415,000	7,415,000	285,000	3,335,000	3,795,000	0	0	平成23年度 ～平成25年度	7,415,000		
6	○		D-4-2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促 進事業	(宮古市)	県	平成24年度 ～平成25年度	150,000	150,000	0	75,000	75,000	0	0	平成24年度 ～平成25年度	150,000		
7	○		D-5-1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	平成24年度 ～平成27年度	627,623	627,623	0	14,573	97,150	214,400	301,500	平成24年度 ～平成27年度	627,623		
8	○		D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	平成24年度 ～平成27年度	112,410	112,410	0	2,610	17,400	38,400	54,000	平成24年度 ～平成27年度	112,410		
9	○	◆	D-1-1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(宮古市)	県	平成24年度	36,000	36,000	0	36,000	0	0	0	平成24年度	36,000		
10	○	◆	D-4-1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	平成24年度 ～平成26年度	90,000	90,000	0	29,000	35,000	26,000	0	平成24年度 ～平成26年度	90,000		
11	○	◆	D-4-1	県営住宅システム改修事業	(宮古市)	県	平成24年度	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	平成24年度	1,000		
合計								10,089,382	10,089,382	285,000	4,045,094	4,593,625	614,850	550,813				
うち基幹事業																		
うち効果促進事業等																		

都道県名	岩手県	担当部局名	復興局企画課	担当者氏名	松崎・土澤
市町村名	宮古市	電話番号	019-629-6945	メールアドレス	AJ0002@pref.iwate.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。